



2018年12月28日
ひろぎん証券株式会社

世界銀行『グリーンボンド』(インドルピー建)を販売

ひろぎん証券株式会社は、世界銀行(国際復興開発銀行)が発行する『グリーンボンド』(インドルピー建)の販売を開始致しました。

世界銀行の『グリーンボンド』は、地球温暖化に苦しむ開発途上国を支援するために発行され、その資金は温室効果ガスの排出削減及び温暖化による影響に対処する世界銀行の開発プロジェクトへの融資に活用されます。

本件の取扱いにつきましては、投資を通じて地球温暖化対策に貢献したいというお客さまのニーズに対応することを目的とし、また、お客さまの多様な投資ニーズにお応えするため、通貨はインドルピー建として取扱いを開始致しました。

発行の概要は下記のとおりです。

記


債券情報

発行体	: 世界銀行(国際復興開発銀行、IBRD)
発行体格付	: Aaa (Moody's) / AAA (S&P)
発行日	: 2018年12月18日
償還期限	: 2023年12月18日

世界銀行は1944年に設立が合意された国際開発金融機関で、現在189の加盟国が出資し運営しています。加盟国の公平で持続可能な経済成長を目指し、IBRDは中所得国に対し、融資・保証、リスク管理サービスに加え、開発に関わる様々な分野の専門的な分析・助言サービスを提供しています。

以上

世界銀行のグリーンボンドが支えるプロジェクト事例

	<p>インド</p>	<p>電力システム改善プロジェクト(世界銀行貸出額:4億米ドル)</p>
<p>問題点： かねてより脆弱なインドの電力インフラは、インドの経済成長の足かせとなっており、未だに電気の無い家庭も沢山あります。また、6%のインド企業と40%の家庭が不安定な電力供給を理由に環境に負荷の大きいディーゼル発電システムを利用しています。さらに、技術的な問題で地域間で電力を融通できないため、発電余力がある水力発電を活用仕切れず、火力発電に必要以上に依存せざるを得ない状況が続いていました。</p> <p>取り組み： 本プロジェクトでは、余剰発電能力を有する水力発電で発電した電気をより広範な地域に供給することを軸に、送電設備の刷新を行い、火力発電所の増築の回避を目標としています。</p>		



© Curt Carnemark/World Bank

	<p>インド</p>	<p>都市交通プロジェクト(世界銀行貸出額:1億523万米ドル)</p>
<p>問題点： インドは温室効果ガスの排出量が世界で3番目に多い国で、特に都市交通の急速な拡大がその要因となっています。インドは都市化と経済の急成長により、自動車の交通量がここ10年で倍増しています。大都市では、大気汚染の拡大が人々の健康にとって深刻な問題となっています。</p> <p>取り組み： この都市交通プロジェクトは、インド政府や地方自治体が自ら公共交通機関、自転車専用道路、歩道などの車を使わない都市交通の整備を強化し、運営していけるよう支援するもので、インドの6つの都市で実行されています。今後、本件の経験を活かし、インドの他都市においても交通問題対策として展開されていく予定です。</p>		



© Simone McCourtie/World Bank

出所：世界銀行ホームページ

以上

株式、債券、ファンド、上場ETF および上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等およびリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大 1.134%の売買手数料（同手数料額が 2,700 円に満たない場合は 2,700 円）をいただきます。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大 0.864%の委託手数料（同手数料額が 2,700 円に満たない場合は 2,700 円）をいただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
＜直接費用＞購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限 3.78%、換金手数料上限 1.08%、信託財産留保額上限 0.50%が必要となります。
＜間接費用＞運用管理費用（信託報酬）上限 2.50%、^{（注）} その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。^{（注）} その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券および外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 20 号
加入協会 日本証券業協会